

学校法人明治学院 2013 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の 2013 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また 2014 年 5 月 23 日に開催された第 551 回定期理事会および第 224 回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2013 年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院で行われた教育・研究に対する社会からの期待度が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①入学試験の改革（指定校推薦校の見直し、インターネット出願の導入、地方入試の開始）に伴い志願者数が増加したこと②海外協定校の増加等による国際交流の充実と語学教育の強化が行われてきたこと③大学基準協会の認証評価（「適合」）の結果を活かす取り組みを継続して実施してきた結果、教育方法、教育成果、学生支援の項目に関する改善状況が協議され、特に教育方法の改善に大きな前進があったこと④ボランティア活動において、震災被災地支援に重点を置いた学生の活発なボランティア活動の取り組みを行い、また創立 150 年を同じくする日本赤十字社とのボランティア活動連携を宣言することになったこと⑤科学研究費補助金の対象となる多くの研究活動が活発に行われたことなどがありました。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化と大学入学前教育（「J.C. バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。さらに明治学院高校では「高等学校将来構想（アカデミックプラン）の提言」の具体化、明治学院中学・東村山高校では中・高 6 年間を通しての「学習プログラム」が着実に定着・進展していることも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

また学校法人に関しても、2013 年度には特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院創立 150 周年記念事業実施本部のもとに、具体的な事業プランに沿っての取り組みが行われました。併せて 2010 年度から始まった記念募金についても、2013 年度末には 720 百万円の応募をいただくことができ、希望の方にはヘボン博士が編纂した英和・和英辞書「和英語林集成」の復刻版を贈呈しました。また 2012 年度から開始した創立 150 周年記念特別講演会「激動の世界における日本の転換点」を延べ 13 回開催するなど、様々な記念行事が行われ、特に、「日本近代音楽の 150 年展」「宣教医ヘボン展」「学生生徒による演奏会」「明治学院大学対東京大学野球試合」等はオール明治学院生が参加した記念すべきイベントとなりました。

第二点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るため、2011 年に「明治学院一貫教育宣言」を行い、創立者ヘボン博士以来の建学の精神をさらに磨きあげ、独自性と魅力のある明治学院づくりのための一貫教育の指針の具体化を進めました。2013 年度には、「つなぎプロジェクト」と称して中学・高校・大学のキリスト教一貫教育実現の場作りを活発化させました。なお 2012 年度から始まったキリスト教教師子弟の学習支援のための「明治学院ぶどうの木奨学金」を、2013 年度は 7 名の学生が受給することで、建学の精神を伝える者としての役割が期待されています。

第三点は、「東日本大震災」を教訓として、明治学院の各学校において、各校との連携を強化するとともに、防災関連マニュアルのさらなる整備、防災備蓄品の補填・整備、防災教育・訓練の強化等、様々な対応策を講じて実行に移してきました。

第四点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ね、さらに長期借入金の返済が計画通りに進捗したことにより利払いの負担が軽減された結果、学院の財政が一層健全化しました。また資産運用収入の増加と支出項目の見直しにより、帰属収入消費支出差額が帰属収入の10%以上を計上するなど、学院が目指す中・長期財政計画を達成することができました。

これらの事業を財政面から総括しますと、2013年度の事業が計画的に実行される中で、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあると言えます。2013年度の予算編成におきまして、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち260百万円を返済したことによって借入金残高は1,174百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされた結果、2013年度の決算は予算を上回る消費収入超過額を計上することができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2013年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **消費収支計算書(第1表)**は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費支出とその補填に充当できる消費収入とを対比し、両者の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

消費収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門(中学・高校・大学・大学院)合計で14,130百万円となり、大学における予算定員未達等の影響もあって予算比116百万円の減少となりました。また前年度に比べると279百万円と大幅に減少しました。そのうち大学部門においては12,632百万円と前年度比305百万円の減少となりました。そのため帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は76.0%となり、前年度比1.3%低下しました。

手数料は大学一般入試および大学センター入試志願者の増加に伴う受験手数料を主因に800百万円と予算比101百万円の増加となりました。しかも前年度と比べると、44百万円(5.8%)の増加となっています。

寄付金は174百万円と予算比では4百万円(前年度比6百万円)増加しました。その内訳を見ますと、2010年度から始まった明治学院創立150周年記念募金に対して97百万円の応募をいただきましたが、一方では新入生および在学生を対象とした「教育振興資金」への寄付が36百万円(前年度比1百万円増加)に止まりました。

補助金全体としては1,925百万円と予算比258百万円増加し、前年度比では230百万円増加しています。そのうち国庫補助金が大学経常費補助金を主因として1,207百万円となり、予算と比べて210百万円増加しました。また東京都からの地方公共団体補助金は716百万円となり予算と比べて49百万円増加(前年度比6百万円)増加しています。

資産運用収入は、基金運用収入および特定資産運用収入の増加を主因として900百万円となり、予算と比べて210百万円増加しましたが、前年度比では85百万円の減少となっています。特に基金運用収入・受取利息・特定資産運用収入については、運用商品をきめ細かく選別しながら堅実で確実な

運用に努めた結果、781 百万円を計上し予算比 246 百万円の増加となりました。

事業収入としては、港区からの受託事業等を主因に 181 百万円となりましたが、予算比では 6 百万円減少しました。

その他の収入としては、雑収入が 471 百万円（予算比 143 百万円の増加）となりました。これは早期選択定年者を始め、年度内の退職者の増加に伴う私立大学退職金財団からの交付金収入増加が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した帰属収入総額は 18,601 百万円となり、予算と比べて 613 百万円増加したものの、前年度に比べると 30 百万円の減少となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を帰属収入の中から組入れたものが基本金といわれる科目になります。2013 年度には帰属収入の中から、1,841 百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて 394 百万円増加しましたが、前年度と比べると 353 百万円の減少となっています。

組入れた基本金の内訳として、第 1 号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出に対して 761 百万円を組入れました。また、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ 1,031 百万円を先行組入しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第 3 号基本金に 42 百万円、および恒常的に保持する必要のある第 4 号基本金に 7 百万円の組入れを行いました。

その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は 16,759 百万円となり、予算と比べて 219 百万円、前年度に比べますと 322 百万円の増加となりました。

他方、消費支出の部において特に大きな支出となっているのが人件費です。2013 年度は人件費総額では 9,847 百万円と予算比 116 百万円の増加となりました。

教育研究経費は 5,421 百万円の支出となりました。特に減価償却額が増加したために、予算比では 316 百万円の増加となりました。

管理経費は修繕費と大学広告費が増加しましたが、総額では 1,204 百万円とほぼ予算通りとなりました。

借入金等利息は 29 百万円（前年度比 7 百万円減少）となり、この支払額は年々減少してきております。

これらの消費支出の全てを加えた「消費支出の部」合計は、16,566 百万円（予算比 76 百万円、前年度比 393 百万円の増加）となりました。

消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、193 百万円の消費収入の超過（予算の消費収支差額に対して 142 百万円の増加）となりました。

なお前年度繰越消費支出超過額 7,445 百万円から、今年度消費収入超過額を差し引いた、翌年度繰越消費支出超過額は 7,251 百万円となります。

また基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は 2,035 百万円の収入超過となり、帰属収入に対する比率は 10.9%となっています。

(2) 資金収支計算書（第 2 表）は、1 年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は 36,479 百万円となり、前年度繰越支払資金 5,656 百万円を合算した、「資金収入の部合計」は 42,136 百万円（予算比 6,831 百万円増加）となりました。これは資産運用収入と雑収入が予算と比べて増加したこと、および満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は 37,647 百万円（予算比 8,756 百万円増加）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容は、①教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に 700 百万円と高校校舎建築資金に 197 百万円を組入れ、さらに東村山キャンパス整備資金等として 72 百万円を組入れ②教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額 1,612 百万円と同額を組入れ③有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は 4,488 百万円となりましたが、予算比 1,924 百万円少なく、また前年度に比べて 1,168 百万円減少しております。

(3) 貸借対照表（第 3 表）は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2014 年 3 月 31 日現在の資産総額は 100,005 百万円で、前年度末に比べて 1,800 百万円（1.8%）増加しました。その内訳としては、固定資産が 2,448 百万円増加する一方、流動資産が 647 百万円減少しています。固定資産の中では有形固定資産が 145 百万円減少しました。その要因としては、大学本館の空調設備更新等の設備の増加がありましたものの、当年度の教育研究経費と管理経費の中から 1,612 百万円を減価償却額として計上したことにより有形固定資産の期末残高が減少しました。一方で、その他の固定資産は、教育施設引当特定資産および減価償却引当特定資産に組入れたこと、また「創立 150 周年記念募金」が増加したことを主因に 2,594 百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は 10,276 百万円となり、前年度末比 234 百万円減少しました。これは借入金で 258 百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は 96,980 百万円となり、基本金から翌年度繰越消費収支差額△7,251 百万円を差引いた金額 89,729 百万円（前年度末比 2,035 百万円増加）が、学院が保有する正味財産（自己資金）として表わされることとなります。

なお基本金のうち第 1 号基本金は固定資産となっていますが、第 2 号・第 3 号・第 4 号基本金の合計額 17,773 百万円（前年度末比 1,080 百万円増加）は、将来の支出に備える資金として留保されています。

2011 年度には、「退職給与引当特別繰入」として 2,343 百万円を組入れたことが主な要因となって、「負債の部合計」が増加しましたが、2013 年度の負債比率（総負債÷正味財産）は 11.5%と 0.5 ポイント低下・改善し、私立大学連盟加盟校の同規模校平均（2012 年度）の 19.5%を大きく下回っております。しかしながら、長期債務の返済は 2014 年度から 2020 年度までの 7 年間に元金合計約 1,249 百万円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。計画通りに進みますと、2020 年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

(4) 明治学院の財務運営について

2013年度の人件費比率（人件費÷帰属収入）は52.9%（前年より0.8ポイント悪化）となり、私立大学連盟平均（2012年度）の50.8%を2.1ポイント上回っています。

一方では、教育研究経費比率（教育研究経費÷帰属収入）は29.2%となり、私立大学連盟平均（2012年度）の36.6%を7.4ポイント下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額（16,055百万円）に対する、消費支出の合計額（16,566百万円）の比率は103.2%となり、収入を511百万円も上回っている状況となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に当てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えます。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、①帰属収入消費支出差額比率を10%以上にする ②消費収支差額を帰属収入の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクA1（14段階の最高ランク）の水準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、今年度の決算において、上記の①は10.9% ②は1.0%となり、③の項目についても達成できたものと考えられます。現在の明治学院は、財政面においていくつかの課題を抱えてはいますが、その中でも中・長期財政計画に沿った財政健全化が一步步づつ着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境（少子化の進展、政府の教育政策、ライバル校の動き、社会の変化）はますます厳しく、定員割れをしている大学は、2013年度入試では576私立大学の中で232校となり、その比率は40.3%と高い数字を示しています。今後とも特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は2008年から120万人台となり、この状況が10年ほど続いた後、2050年には60万人台まで下降すると予想されています。そのため、この10年間で私立学校である明治学院の教育改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は2013年度に創立150周年を迎えました。明治学院がヘボン博士以来の建学の精神を継承し、生徒・学生のために良質な教育サービスを提供しつつ、優れた教育・研究の継続を通じた21世紀のデザインを描き実現していくためにも、健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。それを支えるためにも、「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を推進し、豊かな発想で財務改革を行っていくことが、持続可能な学校経営に不可欠と考えています。

また学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・生徒・保証人・保護者を始め、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるよう取り組んでおります。

明治学院は創立150周年を機に、具体的な事業プランに沿った取り組みや記念活動を推進してきま

した。今後はこれらの成果をさらに 200 周年、250 周年という将来を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っております。皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(財務理事 大海龍生)

消費収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	14,247	14,130	116
	手数料	699	800	△ 101
	寄付金	169	174	△ 4
	補助金	1,666	1,925	△ 258
	国庫補助金	997	1,207	△ 210
	地方公共団体補助金	667	716	△ 49
	その他補助金	1	0	0
	資産運用収入	690	900	△ 210
	資産売却差額	0	18	△ 18
	事業収入	187	181	6
	雑収入	328	471	△ 143
	帰属収入合計	17,988	18,601	△ 613
	基本金組入額合計	△ 1,447	△ 1,841	394
	消費収入の部合計	16,540	16,759	△ 219
支 出	人件費	9,730	9,847	△ 116
	(内、退職給与引当繰入額)	(310)	(499)	(△ 188)
	教育研究経費	5,105	5,421	△ 316
	(内、減価償却額)	(1,269)	(1,462)	(△ 192)
	管理経費	1,186	1,204	△ 17
	(内、減価償却額)	(139)	(150)	(△ 11)
	借入金等利息	29	29	0
	資産処分差額	0	62	△ 62
	予備費	437	—	437
	消費支出の部合計	16,489	16,566	△ 76
当年度消費収支差額	51	193	△ 142	
前年度繰越消費収支差額	△ 7,645	△ 7,445		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,594	△ 7,251		

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金収入	14,247	14,130	116
	手数料収入	699	800	△ 101
	寄付金収入	166	171	△ 4
	補助金収入	1,666	1,925	△ 258
	国庫補助金	997	1,207	△ 210
	地方公共団体補助金	667	716	△ 49
	その他補助金	1	0	0
	資産運用収入	690	900	△ 210
	資産売却収入	10,000	14,102	△ 4,102
	事業収入	187	181	6
	雑収入	328	471	△ 143
	借入金等収入	1	1	0
	前受金収入	2,487	2,658	△ 170
	その他の収入	1,146	4,383	△ 3,236
	資金収入調整勘定	△ 3,163	△ 3,246	83
	当年度資金収入合計	28,457	36,479	△ 8,022
	前年度繰越支払資金	6,847	5,656	
資金収入の部合計	35,305	42,136	△ 6,831	
支 出	人件費支出	9,763	9,886	△ 122
	（内、退職金支出）	（ 344 ）	（ 538 ）	（ △ 193 ）
	教育研究経費支出	3,835	3,959	△ 123
	管理経費支出	1,047	1,054	△ 6
	借入金等利息支出	29	29	0
	借入金等返済支出	260	260	0
	施設関係支出	1,272	1,189	82
	設備関係支出	404	316	87
	資産運用支出	11,721	20,788	△ 9,066
	その他の支出	836	882	△ 45
	予備費	437	—	437
	資金支出調整勘定	△ 717	△ 719	1
	当年度資金支出合計	28,891	37,647	△ 8,756
次年度繰越支払資金	6,413	4,488	1,924	
資金支出の部合計	35,305	42,136	△ 6,831	

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表(第3表)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	92,563	90,114	2,448
	有形固定資産	48,184	48,329	△ 145
	土地	16,814	16,814	0
	建物	20,757	21,167	△ 410
	建物付属設備	2,778	2,365	412
	構築物	1,446	1,609	△ 163
	教育研究機器備品	938	1,008	△ 70
	その他の機器備品	152	164	△ 11
	図書	5,264	5,197	66
	車輛	2	0	2
	建設仮勘定	27	0	27
	その他の固定資産	44,379	41,785	2,594
	長期貸付金	147	178	△ 31
	退職引当特定資産	5,128	5,167	△ 39
	教育施設引当特定資産	12,322	11,291	1,031
	国際交流引当特定資産	4	5	0
	チャペル・オルガン引当特定資産	38	47	△ 9
	減価償却引当特定資産	16,832	15,220	1,612
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	法人基金引当特定資産	3,088	3,105	△ 17
	創立150周年記念引当特定資産	451	353	97
	日本近代音楽館引当特定資産	193	261	△ 67
	年金引当特定資産	1,466	1,466	0
	その他の引当特定資産	101	93	7
	第3号基本金引当資産	4,263	4,221	42
	上記以外の其他固定資産	328	360	△ 32
	流動資産	7,442	8,089	△ 647
現金預金	4,488	5,656	△ 1,168	
未収入金	725	398	326	
貯蔵品	8	9	△ 1	
短期貸付金	1	1	0	
有価証券	2,105	1,900	205	
上記以外の流動資産	112	123	△ 10	
資産の部合計	100,005	98,204	1,800	
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	6,049	6,345	△ 296
	長期借入金	916	1,173	△ 257
	退職給与引当金	5,128	5,167	△ 39
	長期未払金	3	4	0
	流動負債	4,227	4,165	62
	短期借入金	258	260	△ 1
	未払金	618	721	△ 102
	前受金	2,658	2,521	137
	上記以外の流動負債	691	662	28
	負債の部合計	10,276	10,511	△ 234
基 本 金	第1号基本金	79,204	78,443	761
	第2号基本金	12,322	11,291	1,031
	第3号基本金	4,263	4,221	42
	第4号基本金	1,188	1,181	7
	基本金の部合計	96,980	95,138	1,841
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,251	△ 7,445	193	
負債・基本金・差額の部合計	100,005	98,204	1,800	

※注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録（第4表）

資産総額	100,005 百万円
1 基本財産	48,488 百万円
2 運用財産	51,516 百万円
負債総額	10,276 百万円
正味財産	89,729 百万円

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,603m ²	16,814
建物	148,056m ²	20,757
建物附属設備	546件	2,778
構築物	318件	1,446
図書	1,194,032冊	5,264
教具・校具・備品	42,945点	1,091
その他		335
2 運用財産		
現金預金		4,488
その他		47,028
資産総額	100,005	
負債額		
1 固定負債	6,049	
長期借入金		916
退職給与引当金		5,128
長期未払金		3
2 流動負債	4,227	
短期借入金		258
その他		3,968
負債総額	10,276	
正味財産（資産総額－負債総額）	89,729	

※注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。